

令和4年度一般会計当初予算

1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

①子育て満足度日本一、②健康寿命日本一、そして③障がい者雇用率日本一の実現に向け、支援から取り残される子どもがいないよう体制を強化するとともに、救急医の確保やオンライン診療の推進のほか、知的・精神障がい者の一般就労移行へのさらなる支援などに積極的に取り組む。

また、頻発・激甚化する自然災害に対応するため、早期避難を促すマイ・タイムラインの普及に取り組むほか、治水ダムや河川・砂防施設の整備など、強靱な県土づくりを推進する。

さらに、コロナ禍における地方移住への関心の高まりを実際の移住に繋げるため、ITや福祉・医療など様々な分野への就職・転職による移住促進の取組を加速する。

①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
1 おおいた出会い応援事業	60,654 (38,108)	若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。 【特】AIを活用したマッチングシステムの導入 など	こども未来課
2 不妊治療費助成事業	161,523 (524,087)	【新】不妊治療の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療のうち保険適用治療と併せて行った先進医療に要する経費について、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 40歳未満 1 出産あたり6回 40歳以上43歳未満 1 出産あたり3回 ・助成額 先進医療に要する費用の7割 ※令和4年度から保険適用となるが、移行期の治療計画に支障が生じないよう、年度をまたぐ1回の治療について現行の助成制度で支援 ※3年度に開始した一連の治療計画で、保険適用と適用外の治療を併せて行う場合、保険適用相当分の7割を経過措置として助成(助成上限 30万円) 不妊を心配する夫婦の早期受診を促すため、市町村と連携して不妊検査に要する費用を助成する。 ・対象者 妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦 ・助成上限 3万円	こども未来課
3 おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	98,681 (84,427)	子育て家庭の負担を軽減するため、様々な子育て支援サービス等に利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布する。 ・配布額 養育する子どもの数×1万円分 〔債務負担行為 38,894千円〕	こども未来課
4 子ども医療費助成事業	929,372 (908,897)	子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・通院 未就学児まで ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円(上限：月4回、3歳未満 月2回) 入院1日500円(上限：月14日)	こども未来課
5 大分にこにこ保育支援事業	667,582 (672,189)	保育を必要とする家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。 ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など	こども未来課
6 おおいた子育て応援スクラム事業	24,316 (23,971)	地域全体で子どもの成長と子育て家庭を応援するため、イクボス宣言企業や子育て応援店を拡大するほか、多胎児や低出生体重児への支援体制の充実に取り組む。 【特】多胎児育児の悩み等に対応する妊娠期からの訪問支援 【特】リトルベビー(低出生体重児)手帳の作成 ・子育て家庭に特典の提供等を行う子育て応援店の登録拡大 など	こども未来課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「ポストコロナおおいた挑戦事業」

7	保育所運営費	3,308,503 (3,612,361)	<p>保育の充実を図るため、保育所の運営や小規模保育等に要する経費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所 150施設 ・小規模保育施設 22施設 ・家庭的保育施設 7施設 ・事業所内保育施設 12施設 	こども未来課
8	認定こども園運営費	5,021,315 (4,997,095)	<p>幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼保連携型 104施設 ・幼稚園型 26施設 ・保育所型 26施設 	こども未来課
9	私立幼稚園運営費	1,069,304 (1,108,912)	<p>幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私学振興費 11施設 ・施設型給付費 13施設 	こども未来課
10	保育環境向上支援事業	171,498 (316,628)	<p>保育人材の確保と職場定着を図るため、高校生向けの出前講座や福岡での就職イベント等を実施するとともに、業務効率化に取り組む保育施設に対し助成する。</p> <p>【特】 保育補助者等を対象とした保育士資格取得への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生を対象にした出前講座やインターンシップの実施 ・ICTを活用した業務効率化に取り組む保育施設への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など 	こども未来課
11	私立幼稚園業務改善等支援事業	12,100 (20,300)	<p>幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入等を行う学校法人に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 3/4 限度額 75万円 <p>認定こども園等へ円滑に移行できる環境を整えるため、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2 限度額 80万円 	こども未来課
12	病児保育充実支援事業	140,908 (121,736)	<p>安心して病気の子どもを預けられる環境を整えるため、病児保育を実施する市町村に対し運営費を助成するとともに、病児保育の広域化・ICT化に向けた取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病児保育施設運営費の助成(30施設) 補助率 2/3 (国1/3 県1/3) ・病児保育施設が行うICTシステム導入に要する経費への助成 	こども未来課
13	放課後児童対策充実事業	864,574 (834,136)	<p>放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し助成するとともに、クラブの運営強化に向けた取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ運営費の助成(404クラブ) 補助率 2/3 (国1/3 県1/3) ・労働環境の改善等を行うクラブへのアドバイザー派遣 など 	こども未来課
14	特 就学前後の切れ目ない支援体制整備事業	6,050 (0)	<p>発達が気になる子ども等に対し、就学前後の移行期に切れ目ない支援を行うため、市町村と連携し、福祉、教育等の関係機関による連携支援体制の構築に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係者間の情報共有に向けた連携ガイドラインの作成 ・支援者向け合同研修会の開催 など 	こども未来課
15	児童虐待防止対策事業	27,279 (21,572)	<p>児童虐待防止の徹底を図るため、関係機関との連携を強化するとともに、弁護士の活用により児童相談所の法的対応力等を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携強化に向けた研修会の開催(4回) ・児童相談所への非常勤弁護士の配置 (中央児相 週4回、中津児相 週1回) ・出産前から支援を必要とする妊婦等への支援 など 	こども・家庭支援課
16	特 ヤングケアラー等支援体制強化事業	18,400 (0)	<p>ヤングケアラーなど支援を必要とする子どもや児童虐待のおそれのある家庭を早期に発見し、適切な支援に繋げるため、見守り・相談体制の構築のほか周知・啓発等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS等によるヤングケアラー相談窓口の設置 ・戸別訪問による家庭状況の把握等を行う市町村への助成(9市) 補助率 5/6 (国2/3 県1/6) など 	こども・家庭支援課
17	子どもの居場所づくり推進事業	13,495 (13,345)	<p>子どもの居場所を確保し、貧困の早期発見等に繋げるため、子ども食堂の新規立ち上げ等を支援する市町村に対し助成するほか、朝食の定期的な無料提供に取り組む子ども食堂等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立ち上げ経費の助成 補助率1/2 限度額20万円 ・機能強化に要する経費の助成 補助率1/2 限度額10万円 ・モデル小・中学校での朝食の定期的な無料提供の実施(6か所) ・クラウドファンディングによる子ども食堂の運営支援 など 	こども・家庭支援課

18	子育て・高齢者世帯住環境整備事業	37,495 (37,495)	子育て世帯の住環境の向上や三世代近居・同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保のため、住宅改修に要する経費に対し助成する。 ・子育て支援型 補助率1/5 限度額30万円 50戸 ・フレックススペース改修型 補助率1/5 限度額30万円 20戸 ・三世代近居支援型 補助率1/5 限度額30万円 20戸 ・三世代同居支援型 補助率1/2 限度額75万円 25戸 ・高齢者バリアフリー型 補助率1/5 限度額30万円 85戸	建築住宅課
19	公立高等学校等奨学金給付事業	371,341 (354,473)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯 第1子 年額114,100円 (110,100円→114,100円へ増額) 第2子以降 年額143,700円 (141,700円→143,700円へ増額) 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額32,300円 専攻科の生徒に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯 年額50,500円 (48,500円→50,500円へ増額)	教育財務課
20	私立高等学校等奨学金給付事業	190,450 (179,107)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯 第1子 年額134,600円 (129,600円→134,600円へ増額) 第2子以降 年額152,000円 (150,000円→152,000円へ増額) 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額52,600円 専攻科の生徒に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯 年額52,100円 (50,100円→52,100円へ増額)	私学振興・青少年課
21	私立高等学校授業料減免支援事業	285,744 (275,796)	国の授業料実質無償化の対象とならない年収590万円以上910万円未満世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う私立高校に対し助成する。 ・支援額 月額10,000円	私学振興・青少年課
22	私立専門学校修学支援事業	263,137 (310,826)	低所得世帯の学生の経済的負担を軽減し、意欲ある若者の私立専門学校における修学を支援するため、授業料及び入学金の減免を行う学校法人等に対し助成する。 ・私立専門学校(25校) 減免限度額 入学金 16万円 授業料 59万円	私学振興・青少年課

②健康寿命日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算額 令和3年度 当初予算額	当初予算の概要	所管課
23 みんなで進める健康づくり事業	21,462 (31,223)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開するとともに、健康経営に取り組む事業所の拡大等により、働く世代の心身の健康づくりを支援する。 【新】客観的かつ検証可能な健康指標に基づく市町村の健康づくり運動の促進 など	健康づくり支援課
24 いきいき高齢者地域活動推進事業	22,076 (22,076)	元気な高齢者の社会参加を促進するため、健康づくりや地域貢献活動への参加を促す講座を開催するほか、地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等に資する活動に要する経費に対し助成する。 ・老人クラブ連合会の推進員配置を支援する市町村への助成(11市町) 補助率 2/3(国1/3 県1/3) ・高齢者が過半数を占める団体が地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等への助成 限度額 50万円(広域的な活動は100万円) など	高齢者福祉課
25 自立支援型サービス推進事業	18,001 (16,275)	高齢者が元気に生活し続けることができる地域づくりを推進するため、自立に向けて支援が必要な高齢者を短期集中予防サービスの積極的な利用につなげる仕組みを構築する。 ・高齢者の状態に応じた最適なサービスの決定を支援するICTを活用した自立支援型ケアマネジメントシステムの推進 ・短期集中予防サービス等の提供を促すインセンティブ(加算)制度の実施 など	高齢者福祉課

26	地域包括ケアシステム構築推進事業	22,799 (21,577)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを構築するため、地域ケア会議の充実・強化や人材育成等に取り組む。 ・地域ケア会議アドバイザー強化研修の実施 ・地域ケア会議等へのスーパーバイザー派遣 など	高齢者福祉課
27	福祉・介護人材確保対策事業	36,126 (92,530)	福祉・介護人材を確保するため、参入促進や離職防止、生産性向上等に取り組む。 ・社会福祉施設等での職場体験研修の実施（延べ250日） ・介護職員初任者研修資格取得への助成 補助率 1/2 限度額 3万円 ・介護補助職導入への助成 補助率 2/3 限度額 27.8万円 など	高齢者福祉課
28	外国人介護人材確保対策事業	25,413 (32,779)	高齢化の進展等による福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、質の高い外国人介護人材を確保するため、関係機関と連携して外国人介護人材の受入体制の整備等に取り組む。 ・外国人介護人材の新規雇用に要する経費への助成 渡航費、入国手数料等 補助率 1/2 限度額 13万円 入国後の待機期間の宿泊費 補助率 10/10 限度額 14万円 【新】介護福祉士を目指す外国人留学生に対する奨学金給付への助成 日本語学校 補助率1/3 限度額 32万円 養成施設 補助率1/3 限度額 12万円 など	高齢者福祉課
29	介護現場革新推進事業	146,384 (91,504)	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化やノーリフティングケア（抱え上げない介護）等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。 【特】介護ロボット等の導入支援を行うアドバイザーの配置 ・介護現場において書類作成業務等を行うICT機器導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 職員数 1～10名 100万円 11～20名 160万円 21～30名 200万円 31名～ 260万円 ・ノーリフティングケア用福祉機器導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 75万円 ・介護ロボット導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 移乗支援・入浴支援 100万円 移乗支援・入浴支援以外 30万円 など	高齢者福祉課
30	特 オンライン診療推進事業	12,300 (0)	地域の実情に応じたオンライン診療を推進するため、オンライン診療対応医療機関を見える化するとともに、在宅医療現場での実装、へき地における実証に取り組む。 ・在宅医療現場におけるタブレットの導入支援 ・へき地における聴診音伝達システムの導入検証 など	医療政策課
31	糖尿病性腎症重症化予防推進事業	19,858 (24,899)	糖尿病性腎症の重症化による人工透析治療の導入を回避するため、かかりつけ医と糖尿病・腎臓病の専門医等との連携を推進し、患者の個別支援の強化等に取り組む。 ・かかりつけ医の診療の支援等を行う糖尿病性腎症重症化予防専門外来（大分大学医学部附属病院）への支援 【新】かかりつけ医と専門外来とのオンライン診療による連携強化 ・治療中断者・未受診者に対するかかりつけ医への受診勧奨 など	国保医療課
32	医師偏在解消推進事業	66,003 (58,841)	地域医療を担う医師の育成と地域や診療科偏在の解消を図るため、医学生と臨床研修医療機関とのマッチングを実施するほか、地域中核病院や特定診療科で専門研修などを行う医師等を支援する。 【特】医師研修資金（15万円/月 3年間上限）の貸与対象診療科（小児科、産婦人科）に救急科を追加（4名分） ・診療技術修得のための研修費用への助成（50万円/月 1年間上限）など	医療政策課
33	看護職員確保総合対策事業	235,893 (231,870)	看護職員の確保、定着を図るため、修学資金の貸与や看護師等養成所の運営支援を行うとともに、新卒者の就業促進や潜在看護師の掘り起こし、新人看護師研修などを支援する。 【特】看護師等修学資金（2.1～3.6万円/月）の貸付枠の拡大（20人分） ・看護師等養成所の運営に要する経費への助成（9校） ・看護学生就職相談イベントの実施 など	医療政策課
34	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	1,084,254 (245,658)	地域における総合的な医療提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、回復期病床への転換など病床の機能分化等に関する施設整備を行う医療法人等に対し助成する。 ・回復期病棟等の施設設備整備への助成（補助率2/3） ・病床機能の再編に自主的に取り組む医療機関への助成（定額） ・病院や診療所、薬局等の診療情報等を共有する地域医療情報ネットワーク構築への助成（補助率2/3） など	医療政策課

35	県立病院対策事業	1,085,271 (1,477,955)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設等の改良に要する経費に対し負担金を交付する。 ・がん診療や救急医療体制の確保に要する経費の負担 ・精神医療センターの運営に要する経費の負担 など	医療政策課
----	----------	--------------------------	---	-------

③障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
36 障がい者就労環境づくり 推進事業	81,325 (75,779)	障がい者雇用を促進するため、アドバイザーによる企業訪問や仕事の切り出し、人材の掘り起こし、職場への定着支援等を行うほか、就労系事業所等から一般就労への移行を支援する。 【特】一般就労への移行を促進する就労移行奨励金の創設 就労継続支援A型・B型事業所からの移行 25万円 就労移行支援事業所からの移行 15万円 【特】特例子会社設立等による雇用拡大の取組への助成 補助率 1/2 限度額 350万円 ・雇用支援アドバイザーや定着支援アドバイザーの配置(12人)など	障害者社会参加推進室
37 (特) さくら咲く特別支援学校 就労促進事業	24,195 (0)	特別支援学校生の一般就労を促進するため、県立さくらの杜高等支援学校の授業内容を充実させ県内の特別支援学校に配信するとともに、教員向け研修などを実施する。 ・外部講師による授業の実施と他校へのWEB配信 ・教員向け専門教科実務研修や企業実地研修の実施 など	特別支援教育課
38 障がい者工賃向上支援事業	15,929 (16,545)	就労継続支援B型事業所利用者の工賃向上を図るため、民間主導の共同受注体制の構築を支援するとともに、農業に取り組む事業所に対し生産性向上、販路拡大等を支援するアグリ就労アドバイザーを派遣する。 ・共同受注センターにIT分野の業務開拓を行うコーディネーターを配置 ・就労継続支援B型事業所に対する専門家による経営指導の実施 ・農業に取り組む事業所へのアグリ就労アドバイザーの派遣 など	障害者社会参加推進室
39 発達障がい児地域支援体制整備事業	39,182 (39,186)	発達障がい児の早期発見・早期支援に繋げるため、保護者などの相談支援や支援先の受入調整等を行うコンシェルジュを各圏域に配置するとともに、相談・診療ができる小児科医などの養成等に取り組む。 ・子どもの発達支援コンシェルジュの配置(6人) ・市町村が実施する5歳児健診等への専門医の派遣 ・小児科医等に対する発達障がい対応力向上研修の実施 など	障害福祉課
40 (特) 医療的ケア児等支援推進事業	16,409 (0)	医療的ケア児等が地域で適切な支援を受けられる環境を整えるため、フンストップで相談ができる体制を整備するほか、災害時等に備えた設備整備を支援する。 ・看護師等の相談員を配置した医療的ケア児支援センターの設置 ・停電時に備えた非常用電源購入経費への助成 限度額 12万円(県1/2 市町村1/2) など	障害福祉課
41 重度心身障がい者医療費 給付事業	1,004,675 (1,054,994)	重度心身障がい者の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・自己負担 1,000円未満/月(医療機関ごと)	障害福祉課
42 (新) 生涯を通じた障がい者の 学び支援事業	8,127 (0)	障がい者の生涯にわたる学びを支援するため、関係機関の連携体制を構築するとともに、地域における生涯学習の実践研究等を行う。 ・社会教育施設における教養講座の実施 など	社会教育課

④おおいたうつくし作戦の推進

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
43 地域気候変動対策推進事業	52,755 (42,379)	2050年カーボンニュートラルの実現のため、若者に対する温暖化対策の普及啓発を強化するとともに、県有施設において脱炭素に向けた取組を実施する。 【新】学生地球温暖化防止活動推進員制度の創設 【特】県有施設での再生可能エネルギー導入に向けた調査 ・九州エコファミリー応援アプリの普及 など	うつくし作戦 推進課
44 特 カーボンニュートラル ポート形成計画策定事業	20,000 (0)	重要港湾におけるカーボンニュートラルの実現に向け、関係企業等と連携し、温室効果ガスの削減のために必要な取組やロードマップ等を記載したカーボンニュートラルポート形成計画を策定する。	港湾課
45 おおいたうつくし作戦推進事業	14,216 (18,581)	美しい自然と快適な地域環境を将来の世代へ継承するため、「まち・ひと・なかま」づくりをテーマに「おおいたうつくし作戦」を展開する。 ・推進隊の活動基盤強化の取組支援（5団体、上限10万円） ・推進隊による環境をテーマとした地域活性化活動の実施（6団体、上限40万円） ・おおいたうつくし感謝祭の開催 など	うつくし作戦 推進課
46 3R普及推進事業	19,347 (18,176)	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じた循環型社会の構築を推進するため、喫緊の課題である食品ロス対策及びプラスチックごみ対策に取り組む。 【新】海岸ごみ等を活用したアート作品制作イベントの実施 ・学校や企業等でのフードドライブ実施に向けた普及啓発 など	うつくし作戦 推進課
47 廃棄物不法投棄防止対策事業	99,329 (82,364)	廃棄物の不法投棄を防止するため、監視カメラの設置など監視対策を強化するとともに、メディア等による普及啓発を行う。 【新】AIカメラを活用した不法投棄防止監視体制の強化 など	循環社会推進 課
48 生活排水処理施設整備推進事業	460,840 (418,454)	きれいな水環境を創造し、次の世代に引き継ぐため、生活排水処理施設の整備等を実施する市町に対し助成するほか、県内生活排水処理事業の現状分析や課題整理を行い、広域化等について検討する。 ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ助成 限度額 設置費 10万円/基 【新】汲み取り便槽からの転換時に要する経費への助成 限度額 撤去費 3万円/基 宅内配管工事費 10万円/基 〔債務負担行為 685,266千円〕	公園・生活排 水課
49 特 「山の日」レガシー推進 事業	13,000 (0)	第5回「山の日」記念全国大会のレガシーとして、豊かな自然環境を守り、次の世代に引き継ぐため、保全活動に取り組む団体を支援するとともに、登山等のアウトドア情報について発信を行う。 ・希少野生動植物の保護活動の支援（6団体、上限50万円） ・WEBサイトによるアウトドア情報の発信	自然保護推進 室
50 祖母・傾・大崩ユネスコ エコパーク推進事業	13,109 (15,618)	ユネスコエコパークに登録されている祖母・傾・大崩地域の環境保全及び自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し魅力発信等を行う。 ・市が行う受入環境整備への助成 補助率 1/2 限度額 100万円 ・民間事業者等が行う受入環境整備への助成 補助率 10/10（県1/2 市1/2） 限度額 100万円	自然保護推進 室

⑤安全・安心を実感できる暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
51 特殊詐欺等水際対策強化事業	17,052 (16,781)	特殊詐欺等の被害を防止するため、詐欺の手口に対応した取組を強化する。 ・コールセンターによる高齢者等への注意喚起 【新】注意喚起用の動画や子から親へ送るレターセットの作成 など	生活安全企画課
52 災害対応能力強化事業	208 (0)	大規模災害や事件発生時における情報収集機能を強化するため、ヘリコプターテレビ伝送システムを更新する。 ・県警ヘリコプター搭載用テレビカメラ、映像モニター ・映像受信アンテナ など 〔債務負担行為 513,000千円〕	地域課
53 交通事故防止総合対策事業	60,393 (0)	交通事故総量を抑止するため、世代に応じた効果的な交通安全意識の向上対策や交通安全教育等を実施する。 ・高校生が作成する交通安全動画コンテストの実施 ・交通安全教育車の小型化及び機能充実による交通安全教育の強化 ・新設される運転技能検査や免許自主返納等に関する高齢者への周知 など	交通企画課 交通指導課
54 優しいマナーと思いやりの運転県おおいた推進事業	6,452 (3,880)	自動車や自転車による交通事故の発生を抑制するため、交通事故の状況や世代に応じた交通安全対策を実施する。 【特】交通マナーの向上に向けた普及啓発 ・自転車利用時のヘルメット着用や保険加入の普及啓発 など	生活環境企画課
55 (公)交通安全事業	2,728,044 (2,308,918)	児童・生徒や高齢者等が安心して歩行できる道路空間を整備するため、歩道の設置や路肩の拡幅等を行うとともに、災害に強い道路機能を確保するため、無電柱化を実施する。 ・国道326号(豊後大野市) ・国道500号(別府市) ・万田四日市線(中津市) など	道路保全課
56 思いやりの横断歩道整備事業	85,709 (85,709)	歩行者に安全かつ快適な交通環境を提供するため、摩耗の進んだ信号機のない横断歩道等の標示を更新するとともに、夜間における横断歩行者を守るため、老朽化した人感ライトのLED化を行う。 ・横断歩道(1,200か所)の標示の更新 ・人感ライト(47か所)のLED化	交通規制課
57 交通安全施設整備費	865,242 (899,573)	道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。	交通規制課
58 消費生活安全・安心推進事業	47,067 (54,447)	県民の消費生活における安全・安心を確保するため、相談体制の充実やライフステージに応じた消費者教育などに取り組む。 【特】消費者教育コーディネーターによる出前講座の実施	県民生活・男女共同参画課
59 HACCPフォローアップ事業	28,168 (0)	食の安全・安心を確保するため、HACCP導入事業者に対して現地指導等を行うとともに、新たにHACCPを導入する事業者の衛生管理計画策定等を支援する。	食品・生活衛生課
60 「安心はおいしいプラス」認証制度推進事業	49,814 (0)	飲食店での新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、「安心はおいしいプラス」認証店における対策状況の確認等を行う。	食品・生活衛生課

⑥人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
61 女性に対する暴力防止推進事業	38,546 (37,486)	女性に対するDVや性暴力等を防止するため、SNS等を活用した啓発やDV防止セミナーを実施するとともに、被害直後から中長期的な支援を行う。 ・精神的なケアを必要とする性暴力被害者への支援の拡充	県民生活・男女共同参画課

⑦多様な主体による地域社会の再構築

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
62 地域共生社会構築推進事業	60,099 (91,352)	だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現を図るため、地域住民等が取り組む多世代交流や地域の支え合い活動等を市町村と連携して支援する。 ・立ち上げへの助成 補助率 10/10 (県4/5 市町村1/5) 限度額 研修・広報 50万円 拠点整備 50万円 推進人材の配置 150万円 ・コロナ禍に対応した取組への助成 補助率 19/20 (県3/4 市町村1/5) 限度額 リモート方式の導入等 60万円 戸別訪問方式への変更等 30万円 ・実務者ネットワークの構築 など	福祉保健企画課
63 ネットワーク・コミュニティ推進事業	95,448 (104,873)	住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う地域課題の解決やデジタル化等に要する経費に対し市町村と連携して助成するほか、新たな組織の設立を支援する。 ・補助率 19/20 (県3/4 市町村1/5) ・限度額 デジタル化支援枠 100万円 集落活動支援枠 300万円 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円	おおいた創生推進課
特 64 空き家対策促進事業	92,607 (0)	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、所有者や利活用者に応じた総合的な対策を実施する。 ・対象者の状況に応じた効果的な媒体による情報発信の強化 ・空き家相談窓口の設置・充実 ・所有者と物件購入等希望者のマッチングをサポートする体制の整備 ・空き家バンク登録物件の家財処分費への助成 限度額 10万円 (県1/2 市町村1/2) ・空き家利活用者に対し改修費等への助成 限度額 100万円 (県1/2 市町村1/2)	おおいた創生推進課
新 65 小規模集落等水源整備支援事業	24,000 (0)	小規模集落等の水問題を解決するため、新たな水源確保等に取り組む市町村に対し助成する。 ・補助率 19/20 (県1/2 市町村9/20)	環境保全課
66 公共交通活性化促進事業	124,000 (189,166)	コロナ禍で利用者が減少している交通機関の早期利用回復を図るため、各交通事業者の特性を生かした商品造成等を行う。 ・滞在時間の延長や満足度向上につながる企画商品の造成・販売 ・ユニバーサルデザインタクシーの導入支援 補助率 1/3 限度額 60万円	交通政策課

⑧強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
67 防災テクノロジー活用推進事業	12,840 (17,174)	自然災害が頻発・激甚化する中、県防災のさらなる高度化を図るため、AI等の先端技術の活用に取り組む。 【新】「おおいた防災アプリ」にマイ・タイムライン作成機能や家族グループ機能を追加 【新】SNS分析情報システムを活用した情報収集 ・防災への先端技術の活用に関する防災テック検討会の開催 など	防災対策企画課
68 地域防災力強化支援事業	39,626 (33,678)	地域防災力の向上を図るため、地域における防災活動の要となる防災士のスキルアップを行うとともに、地域の防災士と連携した避難訓練等を実施する。 【特】要配慮者向けマイ・タイムラインの普及 【特】モデル地区での地区タイムラインの作成支援 【特】女性向け防災セミナーの開催 ・防災士のキャリアアップ研修の実施 など	防災対策企画課
69 災害時要配慮者支援事業	8,669 (8,113)	災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、市町村が行う避難行動要支援者への個別避難計画の作成を支援するとともに、災害時支援体制の強化に取り組む。 【新】個別避難計画の作成に携わる関係者への研修の実施 (24回) ・災害派遣福祉チーム (DWA T) の研修・訓練の実施 など	福祉保健企画課
特 70 おおいた防災・減災対策推進事業	150,000 (0)	災害に強い人づくり・地域づくりを推進するため、市町村などが行う避難所の環境改善や地域の防災活動等に対し助成する。 ・避難所等の環境改善 (補助率1/3～1/2) ・感染リスク低減のための衛生備品等の整備 (補助率1/2) ・避難路等の整備 (補助率1/2) ・地域で行う避難訓練などの防災・減災活動 (補助率1/2)	防災対策企画課
新 71 洪水時河川情報提供事業	75,603 (0)	河川水位上昇時の住民の早期避難を促すため、水防警報発令システムを導入し警報発令を迅速化するとともに、災害対応支援システムやおおいた防災アプリと連携し発令状況の見える化に取り組む。	河川課
新 72 河川情報整備支援事業	18,500 (0)	河川水位上昇時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、県管理河川に監視カメラ等を設置する市町に対し助成する。 ・補助率 1/2 ・限度額 監視カメラ等設置 50万円/箇所 サーバー設置 100万円/市町	河川課
特 73 先端技術を活用した企業防災力向上事業	10,500 (0)	県内企業の防災力向上を図るため、被災経験企業や大学等で構成するコンソーシアムを形成し、災害危険度の把握が可能なプラットフォーム「EDISON」の試行活用や検証等を行う。	先端技術挑戦課
74 県土強靱化関連公共事業	29,844,973 (31,310,313)	災害からの復旧・復興や激甚化する自然災害に対応するため、土砂災害対策やため池の防災対策等を行う。 ・36事業 ※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業は3年度12月補正に計上済	土木建築部 農林水産部
75 (公) 治水ダム建設事業	3,140,000 (5,429,750)	豪雨や台風等による洪水被害を未然に防止し、竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムを整備する。 ・ダム本体工事、止水対策工事、管理用道路工事 など	河川課
76 (公) 広域河川改修事業	4,661,081 (5,565,245)	河川の流下能力を確保するため、令和2年7月豪雨により被災した河川等において、堤防のかさ上げなどの改修事業を実施する。 ・玖珠川 (日田市) ・野上川 (九重町) ・大谷川 (大分市) など24河川	河川課

77	(公) 通常砂防事業	669,568 (392,903)	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤などの整備や流木対策を実施する。 ・花合野川（由布市） ・平原下川（中津市） ・尾久保川（日出町） など66溪流	砂防課
78	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,829,827 (1,595,162)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命を保護するため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・双葉南地区（臼杵市） ・岸河内地区（佐伯市） ・日岳地区（宇佐市） など108地区	砂防課
79	(公) 道路防災事業	1,311,807 (1,039,077)	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。 ・国道212号（日田市） ・地藏峠小田原線（豊後高田市） ・湯平温泉線（由布市） など	道路保全課
80	(公) 道路施設補修事業	7,183,321 (6,363,421)	利用者の安全を確保するため、定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・国道213号（杵築市） ・大在大分港線（大分市） ・佐伯津久見線（津久見市） など	道路保全課
81	防災重点農業用ため池等整備事業	1,828,936 (1,819,178)	地震・豪雨や老朽化などによるため池等の決壊の未然防止を図るため、防災重点農業用ため池の耐震化等を実施する。 ・秀池（国東市） ・山清水溜池（臼杵市） ・芝場池（豊後高田市） など	農村基盤整備課
82	緊急自然災害防止対策事業（県単独事業）	4,000,000 (4,000,000)	激甚化する自然災害に対応するため、緊急自然災害防止対策事業を積極的に活用し、県単独で河川の浸水対策やため池の廃止等のきめ細かな防災対策を実施する。	土木建築部 農林水産部
83	河川施設災害防止緊急対策事業	2,050,000 (2,050,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない中小河川の河床掘削や堤防嵩上げ、樹木伐採等を実施する。 ・河床掘削 堅田川（佐伯市） ・河川改修 近広川（豊後高田市） など	河川課
84	砂防施設・急傾斜地災害防止緊急対策事業	1,700,000 (1,700,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の法面対策や、砂防堰堤の整備等を実施する。 ・急傾斜地崩壊対策 田ノ平地区（玖珠町） ・砂防堰堤等整備 神原川（竹田市） ・砂防施設再生 白木地区（大分市） など	砂防課
85	農林水産施設災害防止緊急対策事業	250,000 (250,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならないため池の廃止や、治山・林道・漁港海岸の改修等を実施する。 ・ため池の廃止 松葉池（宇佐市） ・治山施設の改修 清水の元地区（日田市） ・漁港海岸施設の改修 香々地漁港海岸（豊後高田市） など	農林水産企画課
86	災害パッケージ関連事業	8,000,000 (8,000,000)	台風や豪雨による大規模災害発生時等に、より機動的に対応するため、必要と見込まれる国の災害復旧事業以外の経費を予め確保する。 ・土木関係災害時緊急対応事業 ほかに計80億円	福祉保健部ほか5部局
87	(単) 河川海岸改良事業	925,000 (725,000)	県管理河川の治水能力を確保するため、護岸等の局所的な改修や維持・修繕工事を実施する。 ・大野川（豊後大野市） ・桂川（豊後高田市） など38河川	河川課
88	(単) 緊急河床掘削事業	750,000 (750,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、緊急浚渫推進事業を活用し、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を行う。 ・大分川（由布市） ・武蔵川（国東市） など79河川	河川課

89	農業用ため池等緊急対策事業	155,000 (155,000)	災害時に損傷が発生した農業用ため池等による被害の拡大を防ぐため、緊急浚渫推進事業を活用し、ため池や貯水能力を有する土地改良施設の浚渫等を実施する。 ・西国東干拓（豊後高田市） ・赤迫溜池（大分市） など	農村基盤整備課
90	田んぼダム流域実証事業	10,000 (0)	流域治水の一環として水田の持つ雨水貯留機能を活用するため、流域治水プロジェクトに取り組む地域ごとに「田んぼダム」の洪水調節機能の実証を行う。	農村基盤整備課
91	県有建築物保全事業	3,000,000 (3,000,000)	県有建築物を長期にわたり安全・安心な状態で活用するため、施設改修を一元的に管理し、予防保全を計画的に実施する。	県有財産経営室

⑨移住・定住の促進

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
92 ふるさと大分U I Jターン推進事業	176,929 (142,336)	本県へのU I Jターンを促進するため、移住相談員の配置をはじめ、移住相談会やオンラインツアーを実施するほか、市町村と連携し、安心して移住できる地域づくりや移住者への居住支援等に取り組む。 【特】 移住支援活動に取り組む団体への助成 限度額 60万円 (県1/2 市町村1/2) 【特】 県外からの移住者の住宅確保経費への助成 子育て世帯 限度額 30万円 (県1/2 市町村1/2) その他 限度額 20万円 (県1/2 市町村1/2) ・宿泊施設等を活用したお試し移住経費への助成 限度額 72万円/地域 (県1/2 市町村1/2) など	おおいた創生推進課
93 県外若年者U I Jターン推進事業	51,161 (51,555)	福岡在住の若年者のU I Jターンを推進するため、福岡市中心部の拠点施設「d o t. (ドット)」を活用し、参加者の就職に対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。 ・学生・U I Jターン就職希望者向け就職イベントの実施 など	雇用労働政策課
94 スキルアップ移住推進事業	37,185 (24,120)	求人が堅調なI T分野への就職・転職による移住を促進するため、d o t.等を活用したイベントを開催するとともに、I T技術の取得講座等を実施する。 ・I T企業と移住希望者のマッチングイベントの開催 (東京、大阪、福岡) ・I T技術スクールの受講支援 (定員50人) など 【特】 人材が不足している保育士、介護職、看護職への県外からの就職による移住を促進するため、情報発信や就職支援等を行うアドバイザーを配置するほか、資格取得に向けた支援を行う。 ・スキルアップアドバイザーの設置 ・保育士を目指す移住希望者に対するオンライン講座の受講支援 定員 10人 ・介護職を目指す移住希望者に対する初任者研修講座の受講支援 定員 10人 ・看護職を目指す移住者に対する資格取得経費等への助成 限度額 20万円 (10人)	おおいた創生推進課
95 おおいた元気企業マッチング促進事業	9,490 (7,815)	県内中小企業の人材確保を支援するため、若手社員と理系学生等との交流イベントを実施するほか、ふるさと求人マッチングサイトの運営等を行う。	雇用労働政策課
96 農業担い手確保・育成対策事業	30,372 (41,338)	産地が求める新たな担い手を確保するため、就農に関する相談体制を整備するとともに、移住就農希望者へのプッシュ型の情報発信や就農相談会等を実施する。 ・SNSを活用したプッシュ型情報発信の実施 ・自営就農・雇用就農相談会、体験ツアーの開催 など	新規就業・経営体支援課

97 建設産業構造改善・人材育成支援事業	24,800 (24,800)	<p>建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、建設労働者のU I J ターン促進や就労環境改善の取組等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設労働者のU I J ターン促進に向けたHPの運営や情報発信 若手就業者の資格取得を支援する中小企業への助成 補助率 1/2 限度額 5万円 就労環境の改善対策への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など 	土木建築企画課
98 特 関係人口創出事業	18,578 (0)	<p>関係人口を巻き込んだ地域活性化を図るため、都市圏在住で地域課題の解決に積極的に取り組む人材が活躍できる場を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> おおいたつなぐラボ（仮称）の開催 対象者 東京、福岡在住の本県に関心がある人材（30人） 内 容 説明会やワークショップ、現地調査や成果発表会等を通じ、実施後も地域とのつながりが持続する関係を構築 	おおいた創生推進課